

## 自治体DX (4)

自治体のデジタルトランスフォーメーション(DX)は今後どのようなスケジュールで進んでいくのだろうか。総務省が2020年12月にまとめた「自治体DX推進計画」で大まかな日程について触れている。あくまで目標なので予定通りに進むかどうかはわからない面もあるが、内容を見ていこう。

この計画は25年度が最終年度で、「21年1月から26年3月までを本計画の対象期間とする」としている。今年度から数えると5年間におよぶ計画となる。

その中で最も中心的で長期的な取り組みを想定しているのが、国も使う行政クラウドの利用環境「Gov-Cloud(仮称)」の自治体への導入拡大である。

国は様々な行政システムを、ハードウェアの機能を提供する「IaaS(インフラストラクチャー・アズ・ア・サービス)」、アプリが動く基盤を提供する「PaaS(プラットフォーム・アズ・ア・サービス)」、アプリを提供する「SaaS(ソフトウェア・アズ・ア・サービス)」など複数のクラウドサービスを使って構築する計画だ。行政に共通する基盤・機能を提供するそうした複数のクラウドを総合的に利用できるのが「Gov-Cloud」である。

「Gov-Cloud」は国が先行して利用を始め、自治体については住民記録、地方税、福祉など主要な17業務を処理する基幹システムを25年度まで同クラウド環境上の標準準拠システムへ移行する。

移行の前提として、現在自治体ごとに構築している情報システムを標準化・共通化する。デジタル庁が策定する基本的な方針の下、基幹システムの標準仕様を22年度までに関係府省で作成する。

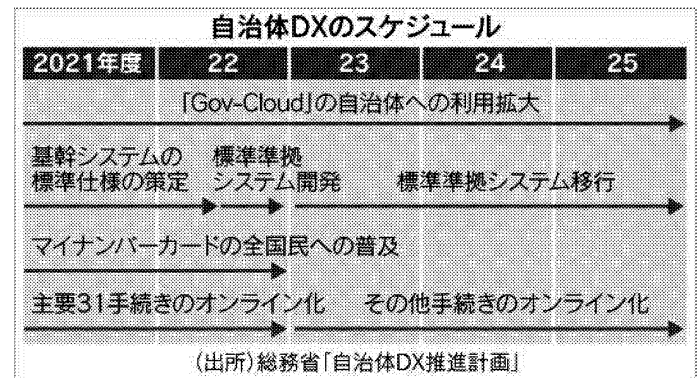
標準化・共通化した自治体システムがクラウド上で動くようになれば、様々な行政サービスを効率化でき、それらを組み合わせた新サービスも展開しやすくなる。そうしたサービスや情報の住民側のネット上の窓口になるのが、サイト「マイナポータル」で、住民の利便性向上に直結する主要な行政手続きについては、22年度末までに同サイトでできるようにする。

具体的には、マイナポータルのユーザーインターフェースを使いやすく刷新する一方、子育て関連の15手続きや介護関連の11手続きを中心に主要31手続きをオンライン申請できるようにする。マイナポータルの利用に必要なマイナンバーカードについては、様々な推進活動で22年度末までにほぼ全国民に行き渡らせる。23年度以降も手続きのオンライン化やマイナポータルの改善をしていく。

ただ、自治体の詳細な取り組み手順などは固まっておらず、今夏をメドに総務省が発表する「自治体DX推進手順書(仮称)」で示す予定だ。同手順書では、標準準拠システム移行作業項目やスケジュールなど全体的な進め方に関する方針を示した上で、標準仕様に基づく業務プロセス運用の見直し、関連システムへの影響確認、データ移行などでの検討のポイントについて記載するとしている。

総務省の推進計画による自治体

# 25年度にシステム標準化



DXは始まったばかりだが、民間企業からもこの計画に対応したソリューション(解決策)やクラウドサービスの発表も出始めている。民間の取り組みを含め、今後の動向から目が離せない。